

松 山 大 学 論 集
第 35 卷 記 念 号 抜 刷
2 0 2 3 年 12 月 発 行

「住所」のプライバシー性
—— 犯罪報道の「公共性」との関係 ——

牧 本 公 明

「住所」のプライバシー性

—— 犯罪報道の「公共性」との関係 ——

牧 本 公 明

目 次

はじめに

I 東京高裁令和3年11月18日判決

- 1 事案の概要
- 2 第一審判決
- 3 控訴審判決
- 4 本件両判決の比較

II 若干の考察

- 1 プライバシーの定義と住所
- 2 プライバシー権と表現の自由の調整の判断枠組
- 3 犯罪報道の「公共性」と地番までの住所情報

おわりに

は じ め に

日本国憲法が保障しているとされる人格権の一つに、プライバシー権がある。この権利は、19世紀末のアメリカにおいて、新聞や雑誌に有名人の私生活を暴露したりすることで、読者の興味本位的関心を煽って売り上げを伸ばす、「イエロージャーナリズム」に対抗して主張されるようになり、1890年にサミュエル・ウォーレンとルイス・ブランダイスの論文「プライバシーの権利 (The Right to Privacy)」¹⁾により、「一人で放っておいてもらう権利 (the right to

1) Samuel D. Warren ; Louis Brandies, *The Right to Privacy*, 4 Harvard L. R. 193 (1890)

be let alone)」と定義された。以来、権利の内容は、社会の情報化とともに、様々な姿形に変容しつつ拡大してきた。日本においても、『宴のあと』事件東京地裁判決（以下、『宴のあと』事件判決）²⁾が、憲法上の権利と明言はしなかったものの、「私生活をみだりに公開されないという法的保障ないし権利」として定義した後、多くの裁判例³⁾において、その権利性について認められてきた。さらに、現在ではプライバシー権を、自己に関する情報をコントロールする権利（自己情報コントロール権）として理解する見解が、非常に有力に主張されるようになった⁴⁾。しかし、マスメディアの報道等との関係で問題になるのは、主に「社会的評価から自由な個人の私的生活領域を保護する権利」としての、古典的な意味のプライバシー権である⁵⁾。

『宴のあと』事件で東京地裁は、ある事実がプライバシーに該当するか否かという判断の基準として、3つの要件（いわゆる「プライバシー3要件」）を示した。すなわち、①私生活上の事実または私生活上の事実らしく受け取られるおそれのあることがらであること、②一般人の感受性を基準にして当該私人の立場に立った場合公開を欲しないであろうと認められることがらであること、③一般の人々に未だ知られていないことがらであること（非公知性）、である。そして、侵害が認められるためには、このような事実の公開によって当該私人が実際に不快、不安の念を覚えたことを必要とするとした。この基準に従えば、氏名や住所、さらには容貌など、個人を特定する情報ではあるが、一般に秘匿されているとはいえない情報については、プライバシー権の下で保護されることはないことになるが、最高裁は京都府学連事件最高裁判決⁶⁾におい

2) 東京地判昭39.9.28下民集15巻9号2317頁、判時385号12頁。

3) 例えば、①最三小判昭56.4.14民集35巻3号620頁、判時1001号3頁（前科照会事件最高裁判決）、②最三小判平6.2.8民集48巻2号149頁、判時1594号56頁（ノンフィクション『逆転』事件最高裁判決）、③最三小判平14.9.24判時1802号60頁など（『石に泳ぐ魚』事件最高裁判決）。

4) 佐藤幸治「権利としてのプライバシー」同『現代国家と人権』440頁以下（有斐閣、2008）など。

5) 愛敬浩二「表現の自由と名誉権・プライバシー権」阪口正二郎、毛利透、愛敬浩二編『なぜ表現の自由か』（法律文化社、2017）86頁。

て、個人の私生活上の自由の一つとして、「何人も、その承諾なしに、みだりにその容ぼう・姿態を撮影されない自由を有するものというべきである」として、「これを肖像権と称するかは別として」と留保しつつも、憲法 13 条を根拠にその権利性を認める判断を示した。このことから、個人の私生活上の自由の一つとして、本人の承諾なしに、みだりに容貌等を撮影されない自由として、容貌などの一般的に秘匿されているとはいえない情報についても、憲法 13 条を根拠に保護される余地があることを示したと言える。

マスメディアの報道の中には、いわゆる犯罪報道と呼ばれるものがある。社会で発生する様々な犯罪について、①いつ（When）、②どこで（Where）、③誰が（Who）、④何を（What）、⑤なぜ（Why）、⑥どのような態様（How）で行ったかという、いわゆる「5W1H」を明確にすることで、国民に犯罪の事実の詳細を伝えることを目的とするものである。犯罪に関する報道は、刑法 230 条の 2 第 2 項⁷⁾にもあるように、一般的に「公共性」が認められるものとされている。しかし、同時に重大な人権侵害を起こしてしまう性質も有している。実際に、犯罪報道による人権、特に名誉権やプライバシー権という人格権侵害が問題となった裁判が多く存在している⁸⁾。

本稿では、そのような犯罪報道による人格権侵害が問題となった裁判の中で、報道対象となった被疑者、被告人の住所、特に詳細な「地番」までの公開が問題となった事件を取り上げ、住所のプライバシー性や犯罪報道における被疑者、被告人の特定の必要性などの観点から、被疑者、被告人の詳細な「地番」までの公開の是非について検討し、犯罪報道におけるプライバシー権と表現の自由の調整について若干の考察を加える。

6) 最大判昭 44. 12. 24 刑集 23 卷 12 号 1625 頁、判時 577 号 18 頁。

7) 刑法 230 条の 2 第 2 項「公訴が提起されるに至っていない人の犯罪行為に関する事実 は、公共の利害に関する事実とみなす。」

8) 例えば、最一小判昭 47. 11. 16 民集 26 卷 9 号 1633 頁、最一小判昭 55. 10. 30 判時 986 頁 など。また下級審判決まで加えると、犯罪報道による人格権侵害が問題となった裁判は、相当数存在する。

I 東京高裁令和3年11月18日判決

1 事案の概要

平成27年ごろより、静岡県内で中古車販売業を営み、平成29年ごろからは、食品販売業も営んでいたブラジル国籍の夫婦（原告）が、平成30年6月20日、覚せい剤取締法及び大麻取締法違反の被疑事実で逮捕され、その後勾留されたものの、同年7月10日に処分保留のまま釈放された。そして、同年8月2日付けで嫌疑不十分により、不起訴処分となった。静岡新聞社（被告）は、自身が発行する日刊新聞である「静岡新聞」上に、上記の一連の事実を原告らの氏名、年齢、職業、地番までを含む住所の全てとともに記事として掲載した。本件は、原告らが、これらの行為が、原告らの名誉権及びプライバシー権を侵害するとして、被告に対して損害賠償及び名誉回復措置として本件新聞上に謝罪文の掲載を求めて提訴したものである。なお、本件では、原告らは、プライバシー権侵害とともに名誉権侵害についても主張しているが、以下においては、本稿に関連する各審級におけるプライバシー権侵害についての判断部分のみ記し、名誉権侵害についての判断部分は割愛する。

2 第一審判決⁹⁾

(1) 住所のプライバシー性

第一審である静岡地裁は、住所のプライバシー性について、講演会名簿提出事件最高裁判決¹⁰⁾（以下、講演会名簿事件判決）を先例として引きながら、「個人の住所は、個人識別等を行うための単純な情報であって、その限りにおいては、秘匿されるべき必要性が必ずしも高いものではないが、このような個人情報であっても、本人が、自己が欲しない他者にはみだりにこれを開示されたくないと考えることは自然なことであり、そのことへの期待は保護されるべきも

9) 静岡地判令3.5.7判時2515号63頁。

10) 最二小判平15.9.12民集57巻8号973頁、判時1837号3頁。

のであるから、上記住所は、原告らのプライバシーに係る情報として法的保護の対象となるというべきである」とした。

(2) プライバシーと表現の自由の調整の判断枠組

また、プライバシーの侵害と表現の自由との間の調整に係る判断基準として、ノンフィクション『逆転』事件最高裁判決（以下、『逆転』事件判決）及び長良川リンチ殺人事件報道訴訟最高裁判決¹¹⁾（以下、長良川事件判決）等を引きながら、「プライバシーの侵害については、その事実を公表されない法的利益とこれを公表する理由とを比較衡量し、前者が後者に優越する場合に不法行為が成立する」とした。そして、本件記事の新聞への掲載が、原告らのプライバシーを侵害したものとして不法行為法上違法とされるか否かは、「当該プライバシー情報の性質及び内容、本件記事¹²⁾掲載の当時における原告らの年齢や社会的地位、本件記事掲載の目的や意義、本件記事によって当該プライバシー情報が伝達される範囲と原告らが被る具体的被害の程度、本件記事における表現媒体の性質など、当該プライバシー情報に係る事実を公表されない法的利益とこれを公表する理由に関する諸事情を比較衡量し、当該プライバシー情報に係る事実を公表されない法的利益がこれを公表する理由に優越するか否かによって判断すべきものである」とした。

(3) 住所の地番掲載によるプライバシー侵害の有無の判断

前記のようなプライバシー権と表現の自由の調整の基本的な枠組を確認したうえで、原告らの住所の地番の秘匿の必要性について、「住所それ自体は、秘

11) 最二小判平 15. 3. 14 民集 57 卷 3 号 229 頁，判時 1825 号 63 頁。

12) 判決文本文中には、本件記事①と②という区別が存在するが、記事①に原告らの氏名、年齢、職業、国籍、地番までの住所が掲載されており、記事②は、主に被疑事実である犯罪の具体的内容及び捜査機関による捜査の状況について書かれている。記事②は、裁判では、主に名誉毀損について争点化されており、本稿では、名誉毀損の免責要件についての裁判所の判断については省略している。そのため、判決文引用部分の「本件記事①」についても、単に「本件記事」と表記している。

匿されるべき必要性が必ずしも高いものではない。しかし、本件記事のように、原告らが本件覚せい剤及び本件大麻を営利目的で所持していたとの被疑事実で逮捕されたとの情報と併せて住所の地番まで公表される場合、第三者が原告らに対する抗議や嫌がらせ目的、あるいは興味本位等で原告らの私生活上の平穏が脅かされる可能性も否定できない」とし、また、「本件記事が本件新聞に掲載された当時、原告Aは32歳、原告Bは37歳の成人であるが、原告らは、住所地の自宅でそれぞれ継続的に事業を営んでおり、かつ自宅では4人の未成年の子らと共に生活していたというのであるから、住所の地番まで公表されることによる私生活上の悪影響は大きいといえる」とした。そして、本件新聞が主に静岡県内で購読されていることから、本件新聞に原告らの住所の地番まで掲載されると、静岡県内に広く知れ渡ることも考慮すると、本件において、原告らの住所の地番が秘匿される必要性は高いといえるとの判断を示した。

他方で、本件記事の公共性及び公益性については、本件記事が、社会一般の関心あるいは批判の対象となるべき刑事事件にかかわる事実を報道するものであり、本件記事の本件新聞への掲載の目的は、重要な公益を図ることにあつたと認められるとしたうえで、「被疑事実に係る犯罪の重大性及び社会的関心の高さに鑑みると原告らが上記被疑事実によって逮捕された事実を原告らの氏名や年齢、職業、居住地域などの原告らを特定するための情報と共に報道する必要性は高いといえる」とした。しかし、そのうちの居住地域については、「町名ないし『丁目』等までの住所の一部であっても、氏名や年齢、職業等の他の情報によって被疑者を特定することは可能であり、「古くからの集落に見られるような同一姓が非常に多い地域でもない限り、氏名や住所の一部に加えて、年齢や職業等の情報を併記することで、読者が同一地域内の同姓同名・類似姓名の第三者と誤認することを避けることは可能であると考えられる」として、被告の住所の報道を一部にとどめた場合の同姓同名・類似姓名の第三者への風評被害等の懸念という主張を退けた。また、住所の一部を掲載するにとどめることを原則としている新聞社もあることや、被告自身も静岡県外の事件につい

ては、被疑者の住所の「字」までの掲載とすることを原則としていること、そして、原告らがブラジル国籍であり、原告らが居住する地域内に原告らと同姓同名又は類似姓名の人物が多く存在するという、住所の一部の掲載にとどめた場合に読者が原告らと第三者を混同する虞があることを基礎づける具体的事情もないこと等指摘し、原告らの住所の地番までを掲載する必要性を否定した。

以上の判断に基づいて、原告らの氏名、年齢、職業、国籍と共に住所の地番までを記載のうえで、原告らの逮捕の事実を報道した本件記事は、原告らのプライバシーを侵害すると判断した。

3 控訴審判決¹³⁾

(1) 判断枠組

控訴審である東京高裁は、住所のプライバシー性及びプライバシーの侵害と表現の自由との間の調整に係る判断基準について、静岡地裁の示した判断基準をほぼ引用して、全く同じ最高裁判決を先例として示したうえで、同様の枠組で判断することを確認している。

(2) 住所の地番掲載によるプライバシー侵害の有無の判断

前記のような判断枠組についての判断を示したうえで、本件記事に原告らの住所の地番までを掲載したことが、原告らのプライバシーを侵害するか否かについて以下のような判断を示した。

まず、原告らの住所の秘匿の必要性について、「住所それ自体は秘匿されるべき必要性は必ずしも高いものではないが、本件記事の住所記載は、覚せい剤及び大麻の営利目的所持の被疑事実により逮捕されたという一審原告らの名誉や信用に直接関わる事項とともに公表されるのであるから、プライバシー保護の観点からは秘匿される必要性は相応に高い。一審原告らは、本件記事が本件

13) 東京高判令3.11.18 公刊物未登載、裁判所ウェブサイト参照。

新聞に掲載された当時、いずれも、住所記載地の自宅建物において自営業を営み、子らと生活する外国籍を有する一般の成人夫婦である。本件新聞は主に静岡県内で相当数の発行部数を有する日刊新聞であり、一審原告らの住所を含む被疑者特定情報が掲載されることにより、本件新聞（朝刊）の読者を中心として広範に伝達されて、一審原告らの私生活の平穏が害されるおそれもある」として、住所の秘匿の必要性を一定の程度で認めた。

他方で、本件記事の公共性及び公益性について、「本件記事は、一審原告らが覚せい剤及び大麻の営利目的所持の被疑事実で逮捕されたことを報道するものであり、その掲載の目的は、重要な公益を図ることにあったと認められる。また、上記被疑事実は、社会一般の関心又は批判の対象となるべき刑事事件の中でも重大犯罪に当たり、被疑事実としての日時、場所や犯行態様等とともに、被疑者の特定は、公共の利害に関する重要な事項として報道される必要性が高く、これによって、報道内容の真実性が担保され、捜査機関による捜査の適正を確保されることが期待される」とし、また周辺地域における無用な犯人捜しや風評被害の防止効果があることにも言及して、「本件記事に一審原告らを特定する事項を記載して逮捕事実を報道することは、一審原告らのプライバシーの保護に優越するものとして、表現の自由の保障が及び、プライバシーを違法に侵害した不法行為には該当しないものと解される」とした。

その上で、被疑者の特定の程度、すなわち住所の地番の掲載の是非については、「住所の地番の公表に関する利害得失の諸事情をみると、被疑者の特定の明確化という観点からは、住所は地番まで掲載する方がより目的に適い、周辺地域における無用な犯人捜しや風評被害を防止する効果があることも否定し難い一方、被疑者の特定としては住所の地番以外の上記基本的な要素によることで十分な場合が多く、その場合には住所の地番が不可欠であるとまではいえない。また、周辺地域の住民であれば住所の地番にまで関心が強いといえるが、遠隔地の住民には関心が強いとまではいえない。住所の地番まで公表すれば、被疑者の私生活上の平穏が害される可能性が一般的に高まるともいえる」とし

つつ、「近時社会問題化しているインターネット上の風評被害の側面からは、容貌、家族関係を含む身上、勤務先、経歴、交友関係等の各種情報にも重要性があるのであり、住所の地番に限られるものではない」とする。

そして、「プライバシー保護をより求める社会の意識の変化、インターネット等を通じての風評被害の拡大、逮捕された被疑者が不起訴となる事例が増えてきていることなどの事情を踏まえ、新聞の逮捕記事において、原則として町名までを掲載するにとどめる新聞社も増えつつある」としながらも、「各社の方針は一定ではなく、原則として地番まで記載する社、原則として町名まで記載しない社、個別判断によるとする社などがあるようであり、他方、テレビの逮捕報道等においては、近所を含めて自宅の映像を出す場合や、近所はマスキングをして自宅のみの映像を出す場合など、一定していない」と指摘する。そして、「このように住所の地番を公表することの利害得失の諸事情や報道機関の取扱いの方針が一定ではないことなどをみてくると、プライバシー保護をより求める社会の意識の変化、インターネット等を通じての風評被害の拡大、逮捕された被疑者が不起訴となる事例が増えてきているなど社会状況が変化していることや、今後もそのような動きが進展していくことが考えられることから社会的な議論が期待されるところではあるが、少なくとも本件記事の掲載時点において、逮捕された被疑者を特定して報道する場合に、住所について地番を公表することが一律に許されないとする社会通念があるとまではいえない」とした。

これらの判断を前提に、本件記事における原告らの住所の地番までの掲載について、「被疑事実が覚せい剤及び大麻の営利目的所持という重大犯罪であり、被疑者の特定として、上記のとおり、一審原告らの氏名、年齢、職業、国籍及び住所という被疑者を特定する基本的な要素のみを記載している。住所につき町名まででなく地番を記載している点についても、地番の記載の有無により、私生活上の平穏が害されるおそれに格段の違いがあったかは、本件全証拠によっても必ずしも明らかとはいえない。一審原告らは、地番を公表することは、

不特定者からの嫌がらせの郵便物がそのまま届くことになるから格段の違いがあると指摘するが、そのことが違法か否かの分水嶺となるとは即断できない。なお、事後的な事情となるが、現実には、本件記事の掲載後、一審原告らの住所記載地である自宅宛てに嫌がらせの郵便物が届いたことはなく、第三者が薬物を売って欲しいと言って自宅を訪問してきたことが1回あるのみであることが認められる」とした。

以上のことから、一審原告らを当該事件の被疑者として特定するプライバシー情報を公表する中で、一審原告らの住所の地番が公表されない法的利益が、これを公表する理由に優越しているとまではいえない。よって、本件記事の掲載は、一審原告らのプライバシーを違法に侵害せず、不法行為は成立しないとの判断を示した。

控訴審判決の後、原告らは最高裁に上告した。これに対して最高裁は、上告不受理決定を下した¹⁴⁾。そのため、控訴審判決が確定している。

4 本件両判決の比較

(1) 住所のプライバシー性及びプライバシー権と表現の自由の調整の判断枠組

住所のプライバシー性については、第一審判決、控訴審判決（以下、「本件両判決」）ともに講演会名簿事件判決を先例として挙げている。そして、その中で最高裁が示した、住所そのものは秘匿性が高い情報等はいえないが、「自己が欲しない他者にはみだりにこれを公開されたくない」という期待は保護されるべきであるとする判断をともに踏襲している。このことから、一般的には秘匿性が高くない個人を識別する情報であっても、一定の場面やケースにおいてはプライバシー性が認められ、法的に保護されるということを認めており、この点においては本件両判決に相違はない。

また、プライバシー権と表現の自由の調整の判断枠組についても、住所のプ

14) 最一小決令4.11.24 公刊物未登載, LEX/DB インターネット (TKC 提供) 参照。

ライバシー性の判断と同様に、ともに同じ最高裁判決を先例として引いたうえで、プライバシーの侵害については、その事実を公表されない法的利益とこれを公表する理由とを比較衡量し、前者が後者に優越する場合に不法行為が成立することを確認したうえで、本件における当該プライバシー情報を公表されない法的利益とこれを公表する理由に関する諸事情を比較衡量し、当該プライバシー情報に係る事実を公表されない法的利益がこれを公表する理由に優越するか否かによって判断すべきという枠組で判断することで一致している。

(2) 住所の地番掲載によるプライバシー侵害の有無の判断

本件両判決の相違が顕著に表れているのが、当該プライバシー情報を公表されない法的利益とこれを公表する理由を比較衡量する際に考慮に入れる諸事情の評価についてである。

第一審判決は、本件記事に、原告らの本件被疑事実での逮捕の情報と併せて住所の地番まで公表されることで、原告らに対する抗議や嫌がらせなどにより、原告ら自身や原告らの未成年の子ら家族の私生活上の平穏が脅かされる可能性を指摘する。また本件新聞が、静岡県内で広く購読されていることにも鑑みて、原告らの住所の地番が秘匿される必要性は高いと判断している。他方で、本件記事の公共性及び公益性について、刑事事件に関する記事の新聞への掲載の目的の公益性を認めたうえで、犯罪の重大性及び社会的関心の高さを理由に、原告らの逮捕された事実を氏名や年齢、職業、居住地域などの原告らを特定するための情報と共に報道する必要性は高いとした。しかし、原告らが外国籍であり、その居住地域に類似姓名等の者がいる可能性が低いこと、そして同一姓が非常に多い古くからの集落でもない限り、氏名や住所の一部に加えて年齢や職業等の情報を併記することで、読者の誤認による第三者への風評被害を避けることは可能なこと、さらに、住所の一部の掲載を原則としている他の新聞社の存在や、被告自身の静岡県外の事件については住所の一部の掲載としている対応などを指摘して、原告らの住所の地番の秘匿の必要性を覆すほどの、掲載の

必要性を否定した。

これに対して、控訴審判決も、刑事事件に関する記事における被疑者の特定には、住所の地番以外の原告らの氏名、年齢、職業、国籍及び住所の一部などの基本的な要素によることで十分な場合が多く、住所の地番が必要不可欠であるとまではいえないとする。しかし、近時社会問題化しているインターネット上の風評被害の側面からは、住所の地番に限らず、容貌、家族関係を含む身上、勤務先、経歴、交友関係等の各種情報にも重要性があるとして、原告らのプライバシー侵害の有無の判断における要素としての住所の地番の重要性を相対化している。そのうえで、報道業界の現状として、原則として町名までの掲載にとどめる新聞社も増えつつあるが、各社の方針が一定でなく、さらにテレビの報道等においても、自宅映像の扱いについて一定していないとし、そのような状況の下では、被疑者を特定して報道する場合に、住所について地番を公表することが一律に許されないとする社会通念があるとまではいえないとした。さらに、第一審判決の指摘する、原告らに対する抗議や嫌がらせの可能性について、本件記事の掲載後、一審原告らの自宅宛てに嫌がらせの郵便物が届いたことはなく、第三者が薬物を売って欲しいと言って自宅を訪問してきたことが1回あるのみであることも事後的な事情として取り上げている。

Ⅱ 若干の考察

1 プライバシーの定義と住所

プライバシーの定義について、わが国で初めて言及した判決は、『宴のあと』事件判決であるが、最高裁判決レベルでは、長良川事件判決が、「犯人情報及び履歴情報は、いずれもXの名誉を毀損する情報であり、また他人にみだりに知られたくないXのプライバシーに属する情報であるというべきである」として、プライバシーを「みだりに他人に知られたくない情報」と定義している。これは、『宴のあと』事件判決が示した「プライバシー3要件」のうちの「一般の人々にいまだ知られていないことがらであること（非公知性）」の要件に

関して、非公知性が認められないものでも「みだりに他人に知られたくない情報」に当たるものはあるので、その点ではプライバシー該当性の要件を緩和しているともいえる。しかし、最高裁のプライバシーの定義自体が、非常に抽象的であり、個人識別情報の内で、具体的にどのような情報に、どのような場面で、どの程度強いプライバシー性が認められるかの詳細については、明確性に欠ける。個々の個人識別情報に関する最高裁の具体的な判断の蓄積によって、定義の明確化が図られるのを待つほかない¹⁵⁾ 住所に関する情報については、本件両判決ともに先例として引いている講演会名簿事件判決が、一定の場面やケースにおけるプライバシー性を認めていることから、限定的とはいえプライバシー性が認められることが確立しているといえよう。

プライバシーの定義について、学説上は、個人識別情報は、①誰が考えてもプライバシーであると思われるもの、②一般的にプライバシーと考えられるものの、③プライバシーに該当するか判然としないもの、に分類されている¹⁶⁾ ①が一番保護の必要性が高く、②、③の順に要保護性が低くなるとされる。一般的に秘匿の必要性が高くないとされる住所に関する情報については、この分類によるならば、③のプライバシーに該当するか判然としない、最も保護の必要性の低い情報とみなされているのかもしれない¹⁷⁾ しかし、情報ネットワークが多様化・高度化し、情報主体による管理の及び得ない範囲で他者による情報の流通・利用・加工等がおこなわれるようになった今日では、もはや住所に関す

15) 最高裁は、前科照会事件最高裁判決や『逆転』事件判決において、前科、犯罪経歴については、「人の名誉、信用に直接かかわる事項」として、「これをみだりに公開されないという法律上の保護に値する利益」を、プライバシーという言葉は使用していないもの認めている。その意味では、少なくとも最高裁は前科、犯罪経歴については、センシティブ情報であるという認識を持っているということが言えそうである。この点について、長谷部恭男教授は、前科について「一般人の感受性を基準とすると、一般の人々にすでに知られた事実であっても、その後、プライバシーの保護範囲に入ることがある」としており、プライバシーとして保護されるか否かは、「一般人の感受性」が基準となるとしている。長谷部恭男『憲法（第7版）』（新世社、2018）151頁。

16) 芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法（第7版）』（岩波書店、2019）127頁。

17) 佃克彦『プライバシー権・肖像権の法律実務（第3版）』（弘文堂、2020年）95頁注54。

る情報も、秘匿の必要性の高いセンシティブ情報とみるべきであるとの指摘¹⁸⁾もあり、「プライバシー固有情報」と「プライバシー外延情報」の区別¹⁹⁾も社会の状況の変化に応じて相対化が進んでいるとも考えられる。

2 プライバシー権と表現の自由の調整の判断枠組

プライバシー権と表現の自由の調整の判断枠組みについては、本件両判決が先例として引いている、『逆転』事件判決及び長良川事件判決の枠組を改めて整理しておきたい。

『逆転』事件において最高裁は、「前科等にかかわる事実については、これを公表されない利益が法的保護に値する場合があると同時に、その公表が許される場合もあるのであって、ある者の前科にかかわる事実を実名を使用して著作物で公表したことが不法行為を構成するか否かは、その者のその後の生活状況のみならず、事件それ自体の歴史的又は社会的な意義、その当事者の重要性、その者の社会的活動及びその影響力について、その著作物の目的、性格等に照らした実名使用の意義及び必要性をも併せて判断すべきもので、その結果、前科等にかかわる事実を公表されない法的利益が優越するとされる場合には」、不法行為が成立するとしている。これは、公表されない利益と公表する利益を比較衡量することで不法行為の成否を判断するという枠組が示されている。長良川事件判決でも同様の枠組が用いられている。

18) 潮見佳男『不法行為法Ⅰ（第2版）』（信山社、2013年）201頁注257。

19) 佐藤幸治教授は、プライバシー情報を、個人の心身の基本に関する情報（いわゆるセンシティブ情報）のような人の道徳的自律の基本にかかわる情報、すなわち「プライバシー固有情報」と個人の道徳的自律の基本に直接に深くかわからない情報、すなわち「プライバシー外縁情報」とに区別している。佐藤幸治『日本国憲法論（第2版）』（成文堂、2020）204、206頁。この区分によっても、住所についての情報は、「プライバシー外延情報」と区分されることになりそうである。ただし、この区別は、公権力による情報の収集及び利用について焦点を当てるものであり、犯罪報道等の表現行為の問題に焦点を当てるものではないことにも注意が必要であるとの指摘もある。角本和理「氏名・年齢・職業・国籍・住所地番を記した犯罪報道とプライバシー侵害の成否」櫻田嘉章、松本恒雄、北村雅史、窪田充見、笠井正俊編『私法判例リマックス』66号54頁。

これに対して、講演会名簿事件判決においては、「本人が、自己が欲しない他者にはみだりにこれを開示されたくないと思えることは当然のことであり、そのことへの期待は保護されるべきものである」として、本人らの承諾なしの第三者への開示を、比較衡量無しに直ちに不法行為として認定している。これは、本人による個人情報の開示に、当該情報の開示は開示の相手方に限定するものであって、第三者への開示を認めないという、本人の自己決定が含まれていることを前提としている。さらにプライバシー侵害の主体が、本人による個人情報の開示の相手方であることから、ここには個人情報の開示、不開示の合意が成立しているとも言え、そのような場合には、不法行為法上で比較衡量を経ることなく、自己情報コントロール権が侵害されたという事実が肯定されることによる²⁰⁾

前記のような、比較衡量の手法を用いるか否かの相違は、本人が自らの意思で相手方に対して個人情報を開示していたか否かによるといえる。『逆転』事件においても長良川事件においても、本人による個人情報の開示は行われていない。それぞれ著作物の著作者と報道機関による一方的な個人情報の公表である。本件の場合も同様であり、報道機関が一方的に住所情報を含む個人情報を公表している。このような場合には、本人による個人情報開示に伴う合意も存在しておらず、そこに本人の個人情報開示に対する自己決定も存在しない。そのため、講演会名簿事件判決のように、自己情報コントロール権の侵害を直ちに肯定することもできないため、比較衡量という手法が用いられたと考えられる²¹⁾

講演会名簿事件判決が示した、自己情報の開示の相手方に対する自己情報コントロール権の侵害という枠組に対しては、プライバシー権の保護の範囲を、プライバシー固有情報に限定せず「私生活の平穩」一般の保護にまで広げた一

20) 潮見・前掲注18) 201, 202 頁。

21) 潮見・前掲注18) 201 頁。また、前田陽一「判例批評」判タ 1144 号 95 頁、飯塚和之「判例批評」NBL 806 号 54 頁も同旨の指摘をしている。

方で、内面の人格的自律の保護との関連性の度合いを基準とせずに、プライバシー権の実体を、単なる「第三者提供の本人同意」という手続問題におとしめたとみる余地もあるとの批判もある²²⁾ この批判に基づけば、本人意思による個人情報の開示の有無にかかわらず、内面の人格的自律の保護との関連性の度合いを基準としたうえで、比較衡量の手法を用いるべきということになるだろう。

以上のような最高裁の比較衡量の手法に対しては、以下のような批判がある。すなわち、最高裁の用いる個別的な比較衡量では、どのような事情が衡量されるのかが明らかでなく、それらがどのように衡量されるのかも不明であり、いかにも場当たりの判断となってしまう。また、衡量の対象とされる「公表されない利益」と「公表する利益」は異質なものであり、両者の優越は、それらを包摂して優劣を決する上位の基準を設けない限りは比べようがない。そのような基準なしに異質な両者の優劣を裁判所が判断するという事になれば、結局は違法性の判断が裁判所の胸先三寸で決まってしまうことになるというのである。このような不確定要素の強い枠組で判断されるとすると、表現者の側からすれば、自らの表現行為に対する違法性の判断について予測が立たない。そのため、個別的な比較衡量の手法には表現の自由に対する萎縮的效果が懸念されるというものである²³⁾

このような、最高裁による個別的な比較衡量の手法を批判する論者は、プライバシー侵害の判断についても名誉毀損に関する判断と同様に定義づけ衡量の手法が妥当すると主張する²⁴⁾ 確かに、表現の自由に対する萎縮的效果を可能な

22) 棟居快行「講演会参加者リストの提出とプライバシー侵害」長谷部恭男、石川健治、宍戸常寿編「憲法判例百選Ⅰ（第7版）」（有斐閣、2019）41頁。

23) 佃・前掲注17）312頁。この点、阪本昌成教授は、「この判示部分は、法準則はおろか基準すら示しておらず表現の自由にとって危険である。名誉毀損訴訟においては、『公共の利害』なる免責事由が、かろうじて無定型な個別衡量に陥らないよう統制しているともいえよう。プライバシー事案においては、これすらも放擲されてしまった。」として、最高裁の個別的な衡量の手法を批判している。阪本昌成「プライバシーの権利と表現の自由（二・完）」立教法学第77号156頁。また、高橋和之教授も、個別的衡量について、裁判官の主観的・恣意的な判断に委ねざるをえなくなり、「往々にして『公益』を優先させることになりがちである」と、批判している。高橋和之『立憲主義と日本国憲法』176頁。

限り排除するという点からは、定義づけ衡量の手法が望ましいと言える。名誉毀損の場合は、刑法 230 条の 2 に衡量の基準が明確化されているが、プライバシー侵害に関してはそのような法条文は存在しない。それでは、プライバシー権と表現の自由のあいだの定義づけ衡量の具体的内容として、どのような基準が用いられるべきなのであろうか。

この点については、管見のかぎりでは刑法 230 条の 2 に見られる名誉毀損の定義づけ衡量の判断基準の枠組を基礎としつつ、プライバシーの特性に合わせてアレンジするというような考え方が一般的であると思われる²⁵⁾ 例えば、表現の自由の優越的地位を前提として、プライバシー侵害が違法とならない要件を、①表現行為が社会の正当な関心事であること、②その表現内容表現方法が不当なものでないこと、と定位するものがある²⁶⁾ その上で、具体的に①に該当する事柄については、表現の自由の優越的地位が民主主義社会の存立基盤であることに求められるということや、表現の自由には表現行為を行う自由とそれを受け取る自由があることなどから、市民が「民主主義社会の構成員として通常関心を持つであろう事柄である」とする²⁷⁾ そして②については、たとえ表現内容が社会の「社会正当な関心事」であっても、当該表現内容や表現方法が単に市民の好奇心に訴えた興味本位の品位を欠く表現行為は違法であるとする²⁸⁾ この見解は、いわゆる名誉毀損の 3 つの免責要件（「公共性」の要件、「公益性」の要件、「真実性」の要件）の内で、「真実性」の要件については、プライバシー侵害の場合には免責要件にならないということを前提としている²⁹⁾ これに対して、プライバシー侵害の場合にも「真実性」の要件が免責要件とな

24) 佃・前掲注 17) 313 頁。

25) 本文中に示したような判断基準の枠組を示すものとして、山田健太『法とジャーナリズム』398 頁（学陽書房、2010 年）や高橋和之『人権研究Ⅰ 表現の自由』98 頁注 171（有斐閣、2022 年）、潮見・前掲注 18) 216 頁など。

26) 竹田稔『プライバシー侵害と民事責任（増補改訂版）』199 頁（判例時報社、1998 年）。

27) 竹田・前掲注 26) 200 頁。なお、竹田氏は、このような判断基準に基づく判例が下級審ながら多く見られると指摘している。例えば、東京高判平 4.12.21 判時 1446 号 61 頁、高知地判平 4.3.30 判時 1456 号 135 頁など。

28) 竹田・前掲注 26) 204 頁。

り、名誉毀損とプライバシー侵害とで異なる免責要件は不要であるとの主張もある³⁰⁾。名誉毀損及びプライバシー侵害共通の免責要件として、「①名誉毀損・プライバシー侵害言論は、真実であっても原則としていつてはならない、②しかし、公的事項であれば、それが“真実性・真実相当性”を満たす限りいつてもよい、③他方、“真実性・真実相当性”がないことはいつてはならない³¹⁾」、とするものである。どちらの立場に立つにせよ、本稿の扱う犯罪報道における住所に関する情報については、前記定義づけ衡量の判断基準の内で、「社会の正当な関心事」ないしは「公的事項」該当性が問題となる。

3 犯罪報道の「公共性」と地番までの住所情報

それでは、本件のような犯罪報道における地番までの住所の掲載行為はどのように評価されるべきなのであろうか。

この問題について裁判所が初めて一定の判断を示したのが、本件ということになる。本件両判決の判断の詳細については前述の通りである。本件第一審判決は、犯罪報道の公共性は認めつつも、地番までの住所が公表されることにより、抗議や嫌がらせにより本人のみならず未成年の家族の私生活の平穏が侵害される可能性があることや「住所全体を公表することが業界慣行になっているわけではないこと」を根拠に違法性を認めた。他方で、本件控訴審判決は、住宅の映像や経歴等のその他の各種情報との関係で、原告らのプライバシー侵害の有無の判断における要素としての住所の地番の重要性を相対化し³²⁾「業界慣行が必ずしも定まっていないこと」を根拠として違法性を否定した。本件控訴

29) 例えば、山田健太教授は、「名誉毀損と最も異なるのは、真実性の抗弁が成立しない点である。……プライベートな情報内容をオープンにしたこと自体がその人に対する権利侵害なのであって、その際の情報が真実であれば免責されないどころか、真実であるからこそ問題なのである」としている。山田・前掲注 25) 398 頁。他にも、潮見・前掲注 18) 216 頁など。

30) 佃・前掲注 17) 329 頁以下。

31) 佃・前掲注 17) 331 頁～332 頁。下級審判決ながら、このような主張に沿う判断を示しているものも存在する。例えば、名古屋高判平 12. 10. 25 判時 1735 号 70 頁など。

審判決に対しては、犯罪報道において地番までの住所を掲載することの是非について正面から判断することを、「業界慣行が一定でないこと」を理由に回避し、問題を先送りしているとも評しうる³³⁾。

そこで以下では、犯罪報道において地番までの住所を掲載することの是非について筆者なりに考えてみたい。そもそも犯罪報道の公共性は、適正な刑事司法であることを監視するために必要な事実や、犯罪の背景にある、または犯罪が提起した問題の解決によって、社会が自省的に発展していくために必要な事実を報道する点にあるとされたり³⁴⁾あるいは、犯罪についての情報を市民に提供し、犯罪の予防・鎮圧に役立つ行動を呼び起こし、市民に犯罪から自衛するのに役立つ情報を与え、犯罪を生み出した社会の側にある問題を考えさせる契機を与え、その解決を促すなど有用な役割を果たしていることにあるとされたりする³⁵⁾。そのために犯罪報道には、犯罪の動機・背景といった主観的な事実から、犯罪の態様、犯罪の結果、犯罪者の経歴といった客観的な事実に至るまで、個々の犯罪者の個人的な情報が含まれている³⁶⁾。このことは被疑者、被告人についても同様のことがいえる。確かに刑法 230 条の 2 第 2 項にあるように、犯罪に関する事実は「公共の利害に関する事実」とみなされている。そして、本項の目的を、非公開の捜査手続について、捜査の適正性を監視する報道の必要性から、本項の「犯罪行為に関する事実」を狭く限定するべきではない

32) この点について、角本准教授は、「住宅の映像その他の情報の影響も小さくはないからといって、現に住所に関する情報が子細まで公表されることで当事者のプライバシーが危殆化されている結果から目を背けて良いことにはならないように思われる。情報がインターネット上に残り続け容易に検索できる時代においては、なおさらだろう」と指摘している。角本・前掲注 19) 57 頁。

33) 角本・前掲注 19) 57 頁。

34) 葛野尋之「犯罪報道の公共性と少年事件報道」立命館法学 271・272 号 331 頁。

35) 平川宗信「犯罪報道と人権」日本刑事政策研究会『罪と罰』第 22 巻 2 号 5 頁。その他にも、刑事司法の状況を市民に知らせることにより、刑事司法に対する市民の信頼・協力の獲得や刑事司法への監視、社会の現実を知りたいという市民の要求にこたえる、さらにはマスコミに「犯罪者」の汚名を広められることを嫌うことによる一般予防の効果などが挙げられている。

36) 山田・前掲注 25) 400 頁。

との主張もある³⁷⁾。しかし、犯罪に関係する事実全てを、一律に「公共の利害に関する事実」として、プライバシーの保護の対象から外してしまうことも妥当ではなく、刑法230条の2第2項の「公共の利害に関する事実」と「みなす」という規定についても、絶対的なものとみるべきではない。事案ごとに個々の個人識別情報の掲載がプライバシーを侵害するか否かについて判断する必要がある。

プライバシー権と表現の自由を衡量する際に、定義づけ衡量の手法を主張する論者は、前述のように基準の文言の細かな相違はみられるが、概ね名誉毀損における免責要件の①公共性及び②公益性の要件を基本的な枠組として設定している。そこで改めて地番までの住所が、「社会の正当な関心事」、すなわち①公共性の要件を満たす情報に該当するのかを検討する。犯罪報道における個人を特定する情報の内で、住所については、前記の刑事事件に関する「5W1H」の中で特に「Who（誰が）」に関する個人識別情報に含まれるといえる。「誰が罪を犯したのか」ということは、犯罪に関する重要な情報の一つであるが、市民が犯罪について理解するのに、被疑者の地番までの住所という詳細な情報、つまり「Who（誰が）」について、「どこの誰」までを詳細に把握することが果たして必要不可欠なのであろうか。個人の住所は、私生活の平穏と直接関係する情報である。本件第一審判決の指摘にあるように、刑事事件の被疑者であるという情報と組み合わせられて公表されることにより、本人及びその家族の私生活の平穏に直接的かつ重大な影響を及ぼす可能性がある³⁸⁾。私生活の平穏は、人の人格的生存の基盤をなすものといえ、これに対する直接かつ重大な影響は、その人の人格的生存そのものにも大きな影響を与えるといえる。インターネットによって、これまで以上に情報の伝達速度や、伝達範囲が拡大している。さ

37) 葛野・前掲注34) 332頁。その上で、「公人」「私人」の区別の困難さを前提として、「公人」の本人特定事実の報道が差し控えられることを回避するため、本来公共性を有しない「私人」の本人特定事実についても「公共的事実」とするべきであるとしている。しかし、「私人」の本人特定事実に関しては、報道機関の社会的責任として、報道すべきではないとしている。

らには、一度インターネット上に流通した情報は、インターネット上に残り続け、人々は検索等を通じて容易にその情報にアクセスすることが可能であり、流通する以前の状態に戻すことは不可能である。それだけに、そのような個人的な情報のプライバシーとしての保護の必要性は強まっており、その公表には、これまで以上に慎重さが求められるはずである。

これに対して、犯罪報道の公共性、社会性を強調して、その個人的側面よりも、その社会性、普遍性を優位に考えて、情報の原則公開が求められているとして、刑事事件においてプライバシーの保護を考える場合に、刑事事件の社会性よりも個人性を重視すべき実質的な理由がある場合に限って、犯罪者のプライバシーを保護すべきであるという主張もある³⁹⁾しかし、確かに表現の自由に「優越的地位」が認められるとしても、それは、表現の自由が民主主義社会の存立基盤であるからであり⁴⁰⁾「社会の正当な関心事」についても、当該情報が、市民が民主主義社会の構成員として通常関心を持つであろう（ないしは、持つべきであろう）事柄であるからこそ、その公表がプライバシーの保護に優位するとされるのである⁴¹⁾そのため、理論上は、主権者たる国民による公選の対象となる公務員やその立候補者等、対象となる者の社会的地位によっては、地番までの住所の公表が認められることも考えられようが、前述のように刑事事件の報道に公共性や社会性があるとはいえ、一般私人であり、被疑者という立場で刑事事件に関係したことをもって、はじめてその身に「公共性」を帯びた者の地番までの住所が、原則的に市民が犯罪を理解するために必要不可欠な「社会の正当な関心事」であるとはいえないであろう。

38) この点について、最近では、地番までの住所情報と Google 提供の「ストリートビュー」などのサービスを併せて利用することにより、不特定多数の者が他者の自宅等の場所を詳細に把握することが容易に可能となっていることも考慮する必要があると思われる。本件では、本件控訴審判決の指摘するように、自宅に嫌がらせの電話等は無く、第三者が薬物を売って欲しいと言って自宅を訪問してきたことが1回あるのみであるが、「結果的に」そのような経過となっただけであり、他の事案においてもそうであるとは限らない。

39) 山田・前掲注 25) 400 頁。

40) 竹田・前掲注 26) 200 頁。

筆者は、以前に名誉毀損の免責要件における判例法理である、「相当性の法理」について、①摘示事実が、政治に関するものである場合、②摘示事実が公職にある者、選挙で選ばれる職の候補者に関するものである場合、③摘示事実が私人の犯罪報道に関するものである場合、で「相当性」の証明の程度に差を設けるべきだと主張したことがある⁴²⁾ 同じ「犯罪」でも政治家や公務員による犯罪、しかも汚職の罪のような職務に関連する犯罪と、私人による一般刑法犯とでは、その社会的な意味ないし性質に違いがあり、そのような報道すべき事柄や対象の相違を免責法理にも反映させるべきではないかという指摘もある⁴³⁾ プライバシー侵害についても、これと同じ枠組で考えることができるのではないかと考える。

以上のことから、犯罪報道においては、少なくとも刑事事件の被疑者、被告人の地番までの住所については、原則的に公表が許されないと考えるのが妥当

41) この点について、「今日の憲法学の大勢は、……『二重の基準』論を基礎として、表現の自由に対する規制に関する『厳格な審査』基準の背後にあるところの実体的な価値レベルにおける表現の自由の『優越的地位』を強調し、ひいては、(論理的必然性がないにもかかわらず) 名誉・プライバシーと表現の自由との衝突の場面でも、表現の自由の『優越的地位』を認める方向へと傾斜しているようである」(なお傍点は本稿筆者によるもの) という厳しい指摘もある。潮見・前掲注18) 198頁注250。また、奥平康弘教授も、「『優越的な地位』論は本来は、直球型の権力行使が大手を振ってまかりとおっていた法状況のもとで、権力に敵対し、市民の自由・民主主義を確保すべく、防衛の論理として成立したものである」ことを強調したうえで、「マスメディアという私的な、そして多かれ少なかれ『儲けの論理』が支配することが是認される企業主体が、ほかならぬ『表現の自由』の場において、自らと対立する市民の利益に、当然に優越するとは、非常に考えにくいのである。実際のところ、なんでもかんでもおよそ『表現』(いわゆるメッセージ)であれば、優先的な取り扱いを受けるという主張を、法のうでで理論化することは難しい」(なお傍点は原文のもの)との指摘をしている。奥平康弘『憲法の想像力』138頁(日本評論社、2003)。

42) 拙稿『「相当性」理論再考』松山大学論集第30巻5-1号330頁。

43) 前田聡「名誉毀損における『相当性理論』の憲法的考察」筑波法政39号228頁。この点につき、嬰兒の変死に関して両親らに殺人の疑いがかかっている旨、捜査当局による公の発表前に報道したことについて名誉毀損を構成するかが問題となった「下野新聞」事件最高裁判決(最一小判昭47.11.16判時687号48頁)について、名誉毀損の事例ながら「本件は、殺害が証明されないかぎり、完全な家庭内のプライバシーに関する事件であり、しかも緊急性に乏しい事件であるので、特に慎重な報道をする義務があるというべきである」という、事件の持つ公共性の性質により、許容される報道の内容や態様にも相違があるという指摘もある。五十嵐清「新聞記事掲載にあたりその内容を真実と信ずるにつき相当の理由があるとは言えないとされた事例」民商法雑誌68巻5号115頁。

であると思われる。

お わ り に

本稿は、刑事事件に関する報道において、被疑者の地番までの住所の新聞記事への掲載が、プライバシー侵害を構成するか否かが争点となった事件を取り上げ、第一審判決及び控訴審判決の内容を踏まえた上で、犯罪報道における個人を特定する情報の一つである住所のプライバシー性、特に地番までの住所のプライバシー性について若干の考察を試みたものである。

住所については、一般的に秘匿の必要性について、他のセンシティブ性の強い情報に比べて低いものとみなされてきた。しかし、最高裁も指摘しているように、「自己が欲しない他者にはみだりにこれを開示されたくない」と考えることは自然なことであり、そのことへの期待は保護されるべきもの」として、一定の場面やケースにおいてはプライバシー性が認められ、法的に保護される。さらに、インターネットの発達により、情報の伝達範囲や速度が飛躍的に拡大していることもあり、住所情報について、センシティブ性の強い秘匿の必要性の高い情報と同視すべき場合がある。特に地番までの住所については、刑事事件の被疑者というようなネガティブな情報と組み合わせられて公表されることにより、悪質な嫌がらせや抗議活動等の自身や家族の私生活の平穏に対する、より直接的かつ重大な侵害が発生してしまう可能性がある。普段は全くの一般私人として生活しており、被疑者という立場で刑事事件に関係したことをもって、はじめてその身に「公共性」を帯びた者が、その公共性ゆえに自身及び家族の私生活の全てについて、ほぼ自動的に「社会の正当な関心事」とされてしまうことには、いくら犯罪報道の持つ社会的意義を考慮しても、大きな違和感を覚える。本稿では、そのような問題意識から、地番までの住所のプライバシー性や法的保護の必要性の範囲や程度について、表現の自由、特にマスメディアの報道の自由との調整の観点から検討を加えた。その中で、公職者による公権力の行使に関わる犯罪の持つ公共性と私人による一般刑法犯の持つ公共性には相

違が存在し、この相違に応じて、表現の自由とプライバシー権との具体的な調整法理も異なってくるという指摘を行った。

確かに表現の自由は、憲法上の重要な人権である。しかし、その重要性は、他の人権との調整から免れるほどの「絶対的」なものではない。本稿の問題意識と同様の視点から、近年犯罪報道における実名報道そのものに対して疑問を投げかけるという、さらに踏み込んだ主張もみられるところである⁴⁴⁾ インターネット技術の発達、普及により、表現手段の多様化に伴う表現主体の多様化が進み、現在ではあらゆる個人が表現主体となり得る。しかし、そのことは同時にあらゆる個人が権利侵害の主体となり得ることでもある。SNS 上での誹謗中傷等、名誉権やプライバシー権に対する新たな脅威も深刻な問題となっており、これまでの表現の自由と名誉、プライバシー権との調整の考え方では対応が困難ないしは不十分な状況となっているともいえる。このような時にこそ、改めて表現の自由、特にマスメディアの報道の自由の憲法上の意義の「原点」に立ち返る必要があるだろう。

44) 例えば、長峯信彦「表現の自由の原理と実名犯罪報道－憲法とマスメディアをめぐる原点と視点」飯島滋明編著『憲法から考える 実名犯罪報道』160 頁（現代人文社、2013）など。